

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	岩本地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
愛媛県 愛媛県西予市	380008 382141	5	H27～H29	H27～H29
活性化計画の区域				
当該区域の面積692haのうち農林地面積544ha、就業人口278人のうち約56%の156人が農業従事者である。地域の営農形態は水稻を中心とした、中山間農業地域である。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する担い手への農地利用集積	21.55ポイント	28.02ポイント	130	

(コメント)

事業が予定通り完成し、農業生産基盤の向上が図られ、目標が達成された。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
小規模農林地等 保全整備	農業用排水路 L=656.3m 耐久性畦畔工 L=1253.2m 湧水処理工 L=564.3m			西予市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
受益者	平成27度	平成29度	平成30年4月1日	
事業の効果				
水路整備や農地保全工によって安定した用水の確保や畔機能の保全、湿田の改善、作業の効率化など営農条件の改善が図れている。これにより地域農業の課題である営農の継続と担い手の確保を実現できる環境が整った。				

3 総合評価

(コメント)

営農活動に支障をきたしていた農業用施設の更新や農地保全工により、作業の効率化や圃場管理の省力化が図られており、営農経費の節減や水管理の合理化が進んでいる。今後は、その成果による営農の拡大や品質向上への取り組みが期待される。営農環境の向上により、農業従事者の確保と将来的な農地集積の足がかりができたと言える。

4 第三者の意見

(コメント)

本事業の農業施設の更新等により営農条件の改善が図られ、圃場の維持管理の負担軽減と作業の効率化が実現できた。また担い手等の増加により将来に渡っての営農活動の継続が可能となり、地域の活性化に繋がっている。